

第24期 年次報告書

2019年3月1日~2020年2月29日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当社第24期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けるとともに、全てのステークホルダー（顧客、取引先、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社グループ及び業界全体の地位の向上を目指します。

当社グループの中核事業である土壤汚染調査・処理事業は、2000年6月より開始以降、土壤汚染問題を解決するため様々なサービスを提供しております。また、2003年2月に施行された「土壤汚染対策法」も、国民の健康被害を防止する目的で、逐次改正が実施され、土壤汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。同事業の拡大とともに、廃石膏ボードリサイクル事業、災害廃棄物処理事業等、その他の環境事業にも、積極的に取り組んで参ります。

当社グループは、当事業の社会的意義に鑑み、成長性と利益率の向上を重視し、ROEを経営指標の重要な目標として、企業価値の最大化を図ってまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後につきましても、内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

中長期的な経営戦略

コンサルティング能力及び土壤処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、「土壤汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、廃石膏ボードリサイクル事業やBDF（バイオディーゼル燃料）事業、PCB（ポリ塩化ビフェニル）事業、災害廃棄物処理事業に続き、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にて推移しましたが、台風などの自然災害の影響、消費増税の影響による個人消費の落ち込み、自動車や機械などの輸出低迷により景気後退感が強まりました。また、米中通商問題等海外情勢の動向に加え、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資や住宅投資において慎重な動きが見られたことから、建設投資全体としてはやや力強さを欠いて推移しました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業に加え産業廃棄物等の難処理案件や災害対応への展開を積極的に進めるとともに、リサイクルセンター等における業務効率化やコスト削減策を継続して推進した結果、受注処理単価が上昇し、稼働率が低かった一部リサイクルセンターも改善傾向となり、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,048百万円（前期比1.0%減）、営業利益1,237百万円（同37.7%増）、経常利益1,296百万円（同43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益678百万円（同20.2%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

[土壌汚染調査・処理事業]

地域間及びグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力しつつ、産業廃棄物等の難処理物営業も強化したことにより、処理単価が上昇基調となったことに加え、弥富リサイクルセンターの稼働率が安定し、コスト削減による収益改善等の結果、売上高は10,768百万円（前期比8.6%減）となったものの、営業利益は1,304百万円（同0.5%増）となりました。

[廃石膏ボードリサイクル事業]

競争が激しくなる中ではあるものの、廃石膏ボードの荷動きは順調に推移し、土壌固化材の販売が前期と比較して大幅に増加した結果、売上高1,945百万円（前期比27.3%増）、営業利益403百万円（同34.5%増）となりました。

[その他]

主に、一般廃棄物処理関連の売上が増加した結果、売上高1,569百万円（前期比45.3%増）、営業利益287百万円（同144.5%増）となりました。



次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、中長期的には、景気は緩やかに回復することが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、「コロナ禍」と言います。）の影響による世界経済の停滞懸念には、十分留意する必要があります。

土壌汚染対策市場に大きな影響を与える不動産市場や建設市場は、コロナ禍収束後は、公共投資及び民間設備投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われませんが、コロナ禍の影響が長期化する場合は、景気後退による工事の中断や納期の延長等の可能性も否定できません。

今後につきましては、新設リサイクルセンターの活用最大化による投下資本回収に努め、高付加価値案件の受注に注力することにより、売上高及び利益水準の拡大を目指していきたいと考えております。

通期の経営成績といたしましては、売上高15,000百万円（前期比6.7%増）、経常利益1,400百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益843百万円（同24.2%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、コロナ禍の影響につきましては、現時点では直接的な影響は軽微であります。但し、コロナ禍により国内景気減速が長期化した場合、需要減となる可能性があります。今後の動向が不透明であることから、上記計画には織り込んでおりません。

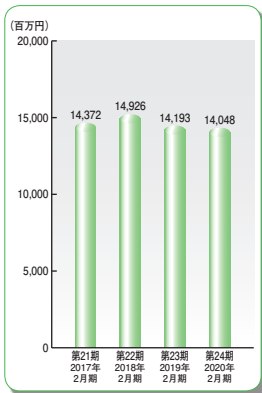
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年5月

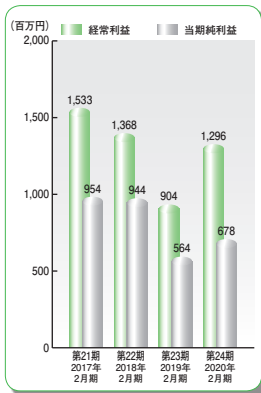
代表取締役社長 二宮利彦

業績の推移

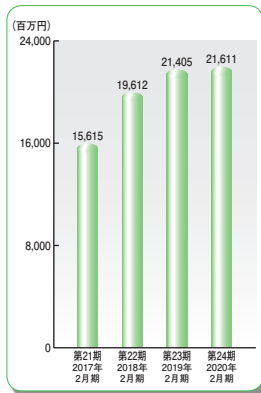
売上高



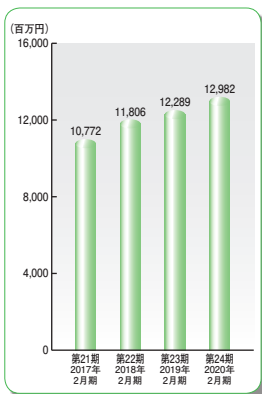
経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益



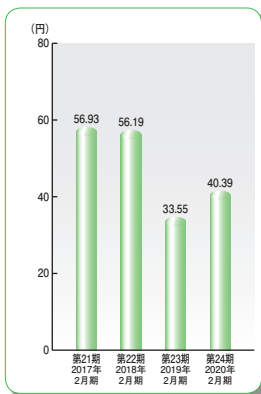
総資産



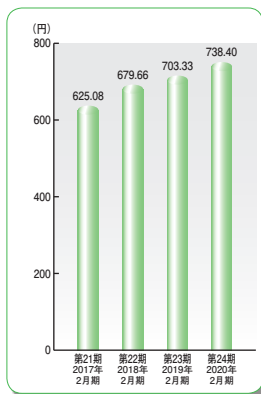
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



※2017年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
当該株式分割については、第21期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第24期 (2020年2月29日現在)	第23期 (2019年2月28日現在)	科 目	第24期 (2020年2月29日現在)	第23期 (2019年2月28日現在)
流動資産	4,302,660	3,494,714	流動負債	5,227,472	5,223,308
現金及び預金	599,247	806,489	支払手形及び買掛金	1,324,884	923,369
受取手形及び売掛金	2,355,181	1,985,248	短期借入金	1,650,000	1,220,000
たな卸資産	867,186	381,859	1年内返済予定の長期借入金	1,346,329	1,215,727
繰延税金資産	-	37,727	未払法人税等	207,810	56,261
その他	485,125	287,703	賞与引当金	68,514	60,910
貸倒引当金	△4,081	△4,313	その他	629,934	1,747,040
固定資産	17,309,330	17,910,686	固定負債	3,401,614	3,892,418
有形固定資産	16,526,719	17,141,963	長期借入金	3,098,513	3,622,509
建物及び構築物	6,313,749	5,039,329	リース債務	191,341	169,131
機械装置及び運搬具	1,836,380	1,286,911	退職給付に係る負債	107,124	96,142
土地	8,044,014	8,168,942	その他	4,635	4,635
リース資産	226,403	226,857	負債合計	8,629,086	9,115,727
建設仮勘定	51,047	2,366,008	純資産の部		
その他	55,123	53,913	株主資本	12,312,660	11,748,141
無形固定資産	14,993	12,855	資本金	2,287,468	2,287,468
投資その他の資産	767,617	755,867	資本剰余金	2,082,981	2,082,981
投資有価証券	439,049	436,638	利益剰余金	7,964,119	7,387,284
繰延税金資産	204,082	194,715	自己株式	△21,908	△9,593
その他	140,550	189,458	その他の包括利益累計額	90,757	81,178
貸倒引当金	△16,064	△64,943	その他有価証券評価差額金	90,252	78,115
資産合計	21,611,990	21,405,401	退職給付に係る調整累計額	505	3,063
			非支配株主持分	579,485	460,353
			純資産合計	12,982,903	12,289,674
			負債純資産合計	21,611,990	21,405,401

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 第23期 5,069,847千円
第24期 5,355,822千円
2. 1株当たり当期純利益 第23期 33円55銭
第24期 40円39銭

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第24期	第23期
	(2019年3月1日から 2020年2月29日まで)	(2018年3月1日から 2019年2月28日まで)
売上高	14,048,977	14,193,141
売上原価	11,342,754	11,827,876
売上総利益	2,706,223	2,365,264
販売費及び一般管理費	1,468,828	1,467,069
営業利益	1,237,394	898,194
営業外収益	77,566	32,384
営業外費用	18,066	25,589
経常利益	1,296,895	904,989
特別利益	66,172	65,775
特別損失	202,806	8,563
税金等調整前当期純利益	1,160,262	962,201
法人税、住民税及び事業税	329,433	263,244
法人税等調整額	24,136	39,947
当期純利益	806,692	659,009
非支配株主に帰属する当期純利益	127,952	94,664
親会社株主に帰属する当期純利益	678,740	564,344

■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	第24期	第23期
	(2019年3月1日から 2020年2月29日まで)	(2018年3月1日から 2019年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,067	1,814,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,014	△3,184,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,294	807,208
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△207,241	△562,698
現金及び現金同等物の期首残高	806,489	1,369,187
現金及び現金同等物の期末残高	599,247	806,489

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	599,247
現金及び現金同等物	599,247

■連結株主資本等変動計算書

第24期 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退職給付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	2,287,468	2,082,981	7,387,284	△9,593	11,748,141	78,115	3,063	81,178	460,353
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△100,849		△100,849				
親会社株主に帰属する当期純利益			678,740		678,740				
自己株式の取得				△18,889	△18,889				
自己株式の処分		△1,056		6,574	5,518				
自己株式処分差損の振替		1,056	△1,056		-				
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						12,137	△2,558	9,578	119,132
連結会計年度中の変動額合計	-	-	576,834	△12,315	564,518	12,137	△2,558	9,578	119,132
当期末残高	2,287,468	2,082,981	7,964,119	△21,908	12,312,660	90,252	505	90,757	579,485

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部	
	第24期 (2020年2月29日現在)	第23期 (2019年2月28日現在)
流 動 資 産	3,900,500	3,147,623
現金及び預金	417,418	644,220
受取手形	84,088	257,357
売掛金	2,063,208	1,548,613
たな卸資産	861,068	378,073
前渡金	25,513	324
前払費用	32,150	20,196
繰延税金資産	-	29,379
その他	420,902	273,791
貸倒引当金	△3,850	△4,334
固 定 資 産	16,272,872	17,148,279
有 形 固 定 資 産	15,417,241	16,288,778
建 物	4,754,412	3,694,208
構 築 物	1,116,741	1,030,803
機 械 及 び 装 置	1,349,150	907,941
車 両 運 搬 具	61,402	10,041
工具、器具及び備品	47,845	45,529
土 地	7,810,238	8,168,942
リ ー ス 資 産	226,403	226,857
建 設 仮 勘 定	51,047	2,204,455
無 形 固 定 資 産	13,208	10,473
投 資 そ の 他 の 資 産	842,422	849,027
投資有価証券	389,549	387,138
関係会社株式	150,300	150,300
破産更生債権等	15,728	67,688
長期前払費用	11,933	19,528
繰延税金資産	180,096	187,104
その他	110,542	101,656
貸倒引当金	△15,728	△64,388
資 産 合 計	20,173,373	20,295,903

科 目	負 債 の 部	
	第24期 (2020年2月29日現在)	第23期 (2019年2月28日現在)
流 動 負 債	4,986,206	5,043,289
支払手形	200,305	37,702
買掛金	1,044,658	813,898
短期借入金	1,650,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,346,329	1,215,727
リース債務	52,413	69,641
未払金	138,272	1,419,395
未払費用	46,477	36,812
未払法人税等	116,191	-
未払消費税等	191,136	-
前受金	91,800	136,756
預り金	28,204	13,485
賞与引当金	63,070	55,806
設備関係支払手形	17,347	24,062
固 定 負 債	3,400,518	3,895,568
長期借入金	3,098,513	3,622,509
リース債務	191,341	169,131
退職給付引当金	106,028	99,292
その他	4,635	4,635
負 債 合 計	8,386,725	8,938,858

純 資 産 の 部		
株 主 資 本	11,696,394	11,278,929
資 本 金	2,287,468	2,287,468
資 本 剰 余 金	2,082,981	2,082,981
資 本 準 備 金	2,082,981	2,082,981
利 益 剰 余 金	7,347,853	6,918,073
利 益 準 備 金	1,300	1,300
その他利益剰余金	7,346,553	6,916,773
繰越利益剰余金	7,346,553	6,916,773
自 己 株 式	△21,908	△9,593
評価・換算差額等	90,252	78,115
その他有価証券評価差額金	90,252	78,115
純 資 産 合 計	11,786,647	11,357,045
負 債 純 資 産 合 計	20,173,373	20,295,903

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
 第23期 3,787,593千円
 第24期 4,039,550千円
 2. 1株当たり当期純利益
 第23期 27円17銭
 第24期 31円64銭

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	第24期	第23期
	(2019年3月1日から 2020年2月29日まで)	(2018年3月1日から 2019年2月28日まで)
売上高	12,140,527	12,692,651
売上原価	10,055,656	10,801,351
売上総利益	2,084,871	1,891,299
販売費及び一般管理費	1,286,310	1,324,658
営業利益	798,561	566,640
営業外収益	117,236	77,530
営業外費用	44,367	50,535
経常利益	871,431	593,635
特別利益	9,365	65,775
特別損失	134,372	8,563
税引前当期純利益	746,424	650,847
法人税、住民税及び事業税	183,701	154,306
法人税等調整額	31,036	39,503
当期純利益	531,686	457,036

■株主資本等変動計算書 第24期 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本							自己株式	株主資本合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当期首残高	2,287,468	2,082,981	-	2,082,981	1,300	6,916,773	6,918,073	△9,593	11,278,929	78,115
当期変動額										
剰余金の配当						△100,849	△100,849		△100,849	
当期純利益						531,686	531,686		531,686	
自己株式の取得								△18,889	△18,889	
自己株式の処分			△1,056	△1,056				6,574	5,518	
自己株式処分差損の振替			1,056	1,056		△1,056	△1,056	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										12,137
当期変動額合計	-	-	-	-	-	429,780	429,780	△12,315	417,465	12,137
当期末残高	2,287,468	2,082,981	-	2,082,981	1,300	7,346,553	7,347,853	△21,908	11,696,394	90,252

汚染土壌処理施設「岐阜リサイクルセンター」開業

当社は、2019年8月に中部地区で3番目のリサイクルセンターである「岐阜リサイクルセンター」を岐阜県可児市で開業いたしました。場所は、東海環状自動車道の可児御嵩ICと中央自動車道の多治見ICから至近にあり、東海地区及び信州地区で行われるトンネル工事や道路工事で発生することが見込まれる自然由来重金属等含有土壌を、車両でアクセスの良い立地の「岐阜リサイクルセンター」へ運び込み、浄化することを目的として建設いたしました。

「岐阜リサイクルセンター」では、自然由来重金属等含有土壌の浄化に「抽出—磁力選別」という処理方法を用います。これは、汚染土壌に含まれる重金属等を鉄粉に吸着させ、磁力を用いて鉄粉と重金属等を回収して、清浄な土壌（浄化土）と重金属等の含まれる濃縮土に分離する処理方法です。

浄化土は100㎡ごとに有害物質を測定して土壌汚染対策法に従った品質管理を行い、埋め戻し材などに再利用できます。また、濃縮土はセメント原料として再資源化を行っています。

この処理方法は水を使用しないため排水処理が不要で、環境に配慮した処理方法になっています。



磁力選別処理施設



浄化土保管ヤード

台風19号による千曲市災害廃棄物処理業務

2019年10月の台風19号により、多数の都県で河川の氾濫と土砂災害が起き、大量の災害廃棄物が発生しました。

千曲川が氾濫した長野県では多数の浸水被害が生じ、大量の災害廃棄物が発生しましたが、被災市町村のごみ処理場の能力を大きく超えたため、環境省と長野県は周辺の県に支援の要請をすることとし、千曲市については、愛知県と三重県に支援要請がなされました。

支援要請による業務内容は、①災害廃棄物を可燃・不燃・資源・鉄くず等に分類する現地仮置場の管理・運営、②分類した災害廃棄物を愛知県内の処理施設に運搬、③災害廃棄物を破碎・焼却・埋立等の処分、からなります。

愛知県では、県内での災害廃棄物の受け入れを、一般社団法人 愛知県産業廃棄物協会が中心となり、加盟の産業廃棄物処理業者44社が、仮置場の管理・運営並びに廃棄物の運搬及び処分を行い、当社はその取りまとめ業務を行いました。

当社にとっては、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、佐賀豪雨等に続く災害廃棄物処理支援業務です。災害は無い方が良いですが、起きた場合には、積極的に支援を行っていく所存です。



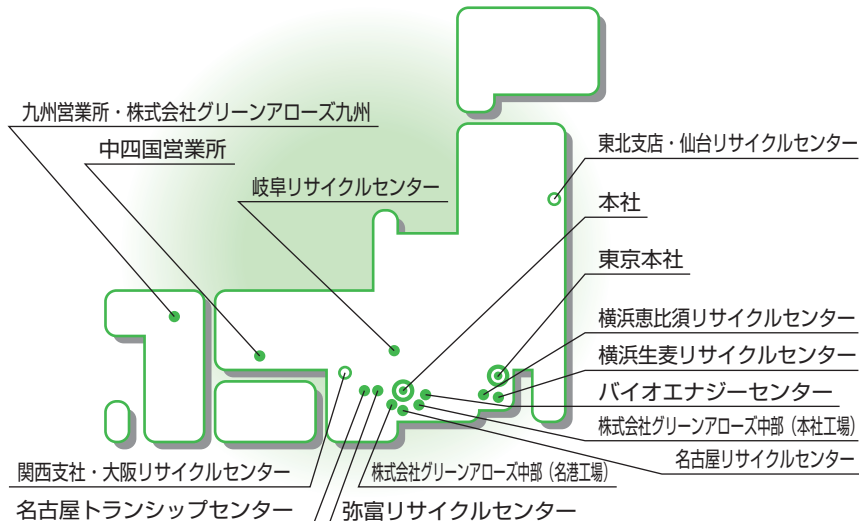
災害廃棄物の仮置場



仮置場での分類作業

会社の概況 (2020年5月27日現在)

■商号	株式会社タイセキ環境ソリューション
■設立	1996年11月1日
■資本	2,287,468千円
■本店所在地	名古屋瑞穂区明前町8番18号
■事業所	本社 名古屋瑞穂区明前町8番18号 TEL: 052-819-5310 (代)
	東京本社 東京都港区芝浦3丁目8番10号 MA芝浦ビル7階 TEL: 03-3456-2801 (代)
	関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号 TEL: 06-6555-1330 (代)
	支店等 東北支店 (仙台市青葉区) TEL: 022-797-0355
	中四国営業所 (広島市南区) TEL: 082-568-5671
	九州営業所 (福岡県糟屋郡宇美町) TEL: 092-931-1511
	工場等 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 弥富リサイクルセンター (愛知県弥富市) 横浜生麦リサイクルセンター (横浜市鶴見区) 横浜恵比須リサイクルセンター (横浜市神奈川区)
	大阪リサイクルセンター (大阪市大正区)
	岐阜リサイクルセンター (岐阜県可児市)
	仙台リサイクルセンター (仙台市青葉区)
	バイオエナジーセンター (愛知県東海市)
	名古屋トランシップセンター (愛知県弥富市)
■子会社	株式会社グリーンアローズ中部 (当社持株比率54.0%) (本社工場) 愛知県東海市南柴田町ホノ割213番地の7 TEL: 052-689-3501
	(名港工場) 名古屋市港区築三町3丁目1番3 TEL: 052-659-2010
	株式会社グリーンアローズ九州 (当社持株比率58.0%) 福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘2丁目7番15号 TEL: 092-957-6767



役員（2020年5月27日現在）

代表取締役社長	二宮利彦	
取締役副社長	山本浩也	
専務取締役	鈴木隆治	環境事業本部長
常務取締役	松岡容正	環境事業本部副本部長東日本エリア事業部統括担当
取締役	久保田剛	環境事業本部副本部長
取締役	珍道直人	企画管理本部長
取締役 監査等委員	花村美晴	
取締役 監査等委員	尾崎弘之	
取締役 監査等委員	宇都木悟	

（注）花村美晴氏、尾崎弘之氏及び宇都木悟氏は、社外取締役であります。

従業員（2020年2月29日現在）

	人数	平均勤続年数	平均年齢
男性	112名	8年9ヶ月	41歳7ヶ月
女性	40名	5年8ヶ月	38歳0ヶ月
計	152名	8年0ヶ月	40歳7ヶ月

（注）当社から社外への出向者5名を除いております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、会社情報・事業内容・IR情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を紹介しております。

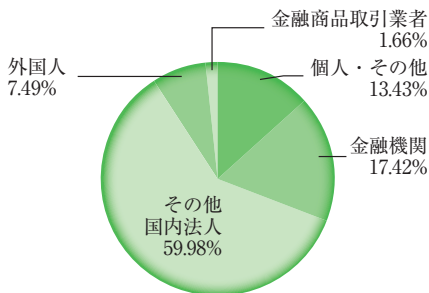
▶▶▶ <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

株式の状況 (2020年2月29日現在)

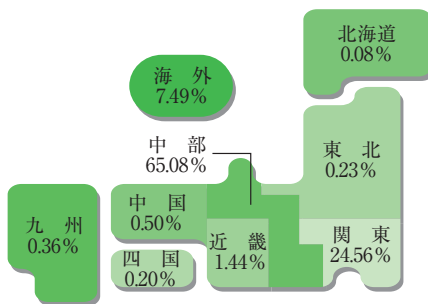
- 発行可能株式総数 30,720,000株
- 発行済株式の総数 16,797,511株 (自己株式29,609株を除く)
- 株主数 3,214名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社ダイセキ	9,056,640 株	53.91 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,108,700	12.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	423,400	2.52
株式会社イトジ	345,600	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	245,400	1.46
バンクカントナルヴォードワーズオーディナリー	220,000	1.30
東京海上日動火災保険株式会社	211,200	1.25
新東昭不動産株式会社	192,000	1.14
株式会社タケエイ	192,000	1.14
株式会社東京昇栄	180,000	1.07

所有者別株式構成



地域別株式構成



(注) 証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

■事業年度	3月1日～翌年2月末日
■期末配当金受領株主確定日	2月末日
■中間配当金受領株主確定日	8月31日
■定時株主総会	毎年5月
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
■上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
■監査法人	有限責任 あずさ監査法人
■公告のホームページアドレス	http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
■計算書類のホームページアドレス	http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社ダイセキ環境ソリューション
〒467-0852 名古屋市瑞穂区明前町8番18号
TEL(052)819-5310 (代) FAX(052)819-5311

